平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江　一弘・小田中　稔・児玉　智明・佐藤　潤・髙橋　直美
調査実施年月日	平成30年2月5日（月）
調査先　自治体名等	経済産業省　資源エネルギー庁・製造産業局
調査項目	政府の水素基本戦略と航空機産業の概要と支援策について
調査目的	本市の取り組みと国の現状について
報告内容 実施したこと	1　視察内容 （1）水素基本戦略～資源エネルギー庁 　国では水素を、環境問題とエネルギーセキュリティを同時に解決する、究極のエネルギーとしての位置付けで、2030年までに大規模なグローバルサプライチェーンを構築する方向性を明確に打ち出している。日本は一次エネルギーの約94％を海外からの化石燃料輸入に依存しており、これを水素に置き換えることでエネルギー源の多様化や、エネルギーセキュリティの向上に結び付けることでき、トータルでCO2 フリーにもつながり、産業競争力強化に資するものと積極的に捉えている。 　さらに我が国は、燃料電池の分野で特許出願件数が世界一位で、高い技術力や知財・ノウハウの蓄積があり、水素発電やFCVなど、産業分野での水素利用による、大幅な低酸素社会を実現できるポテンシャルも有している。 　そのため、まず足下では燃料電池自動車（FCV）やエネファーム等燃料電池を通じた水素利用の拡大、そして水素発電や国際的なサプライチェーンの構築を推進するとして、2050年を視野に入れたビジョンと、2030年までの行動計画を示している。水素のコストついては、ガソリンやLNGと同程度の価格の実現が必要とされており、供給側と利用側の問題点も整理されている。総理も日本が世界をリードして水素社会を実現するとの強い決意で、政府一丸となって取り組むよう関係大臣に指示を出している。 （2）航空機産業の概要と支援策～製造産業局 　本市では民間企業が航空機産業への参入を模索し取り組みを進めており、企業の合理化等の問題も抱える中で明るい話題となっている。また、市でも地域未来投資促進法に基づき策定した、室蘭市地域基本計画が経済産業省から採択され、参入企業の支援に乗り出している。民間航空機市場は年率約5％で成長が見込まれる成長市場で、2030年には3兆円を超えるビックビジネスになると推計されている。また、年率約5％で増加する旅客需要を背景に、今後20年間の市場規模は、約3万機・4～5兆ドル程度になる見通しで、150座席程度の機体の需要が多くなると予想されている。 　航空機の機体構造やエンジン分野では着実に日本企業の参加比率が上がっており、B787では35％に上っている。一方で機体の装備品やエアバス社については国際プロジェクトへの参加は限定的となっている。航空機部品事業は、他の業種と比較すれば長期的に安定した事業であると言える一方、初期投資（設備投資等）が大きく、売り上げが計上されるまでのリードタイムが長い側面もある。さらに、高い生産管理能力や認証取得などのハードルもあり、20年以上の長期に渡る供給責任も負うことになるなど、参入にあたり大きなリスクも伴っている。 　国においては、航空機関連産業で中小企業向けに活用可能な補助金や税

	制優遇措置のメニューを複数用意して参入の後押しを図っている。
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	（水素基本戦略） 本市では現在、燃料電池自動車（FCV）や移動式水素ステーション、公共施設への家庭用エネファームの導入により水素利用の拡大を進めている。これにより近隣市町や民間へも燃料電池自動車（FCV）が導入されるなど、着実にその成果が表れていると評価できる。ただ、ロードマップで示されているフェーズ1の取り組みで、業務・産業用燃料電池の公共施設への導入や、フェーズ2を見据えた水素製造過程へのアプローチ、港を活かしたサプライチェーンへの取り組みが遅れていると感じている。国でも水素は再エネと並ぶ新たなエネルギーの選択肢として重点的に取り組むとしているので、フロントランナーを自負する本市として、早急に「グリーン水素ネットワークモデルプロジェクト実行計画」を策定し、実施することが重要であると同時に、国の動向に注視し産業に結び付ける施策の検討も積極的に進める必要がある。 （航空機産業の概要と支援策） 航空機産業に参入を希望している企業に対する支援策として、認証取得支援補助金や航空機部品試作支援事業は有効な手段である。今後は、早期にクラスターを形成し、市内企業で複数工程を一括受注・管理する体制を整備し、さらに室蘭の技術力の高さなど、優位性をアピールすることができれば、可能性が広がると考える。